

補正予算での対応

今回の補正予算額は約4,430円。これまでにない小さな規模にみえました。しかしながら、減額補正が約2億円あることから約2億4千万円の規模です。

事業内容は、緊急的なものと物価等の高騰への対応などで、規模の大きなものを抜粋してご報告いたします。

◆ **第5小学校グラウンド隣接地にある盛土の安全性調査と学校グラウンドにフェンス等設置** (2,475万円)
グラウンドに隣接して高さ約5mの造成地の擁壁にヒビや傾きが確認されました。万が一のことを考え、擁壁から一定距離離れた場所に、子どもが近づかないよう安全確保のためのフェンスを早急に設置する予定です。本来は所有者の責任で行うべきことですが、盛土規制法に則り、緊急度が高いことから市が安全性の調査を行います。これらの取り組みは危険回避の初期対応であり、今後の安全確保は所有者の改善に委ねられます。

◆ **南前川ポンプ場のエンジン修繕** (1,936万円)
昭和57年製造の2台の内、1台のエンジンにトラブルが判明したことから急遽修繕が必要となりました。8月末までに部品の取り替えとオーバーホールを実施します。雨期であることから、直径900mmのポンプを取り外した後は150mmを2台仮設置して対応します。別の1台は、令和5年度にオーバーホール済みということが委員会で確認されました。

◆ **生涯学習施設工事の追加補正** (6,374万円)

◆ **打上川治水緑地再整備の減額補正** (△1億8,903万円)
生涯学習施設は、インフレスライドの額です。一方、治水緑地は予算と契約金額の差額(△約1億9,500万円)にインフレスライド請求(5,900万円)を合せた額となっています。

府営寝屋川打上住宅の建て替え

大阪府の事業で注目をしていましたが、その内容が示されましたのでご報告いたします。

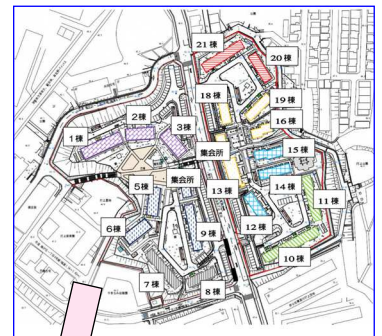
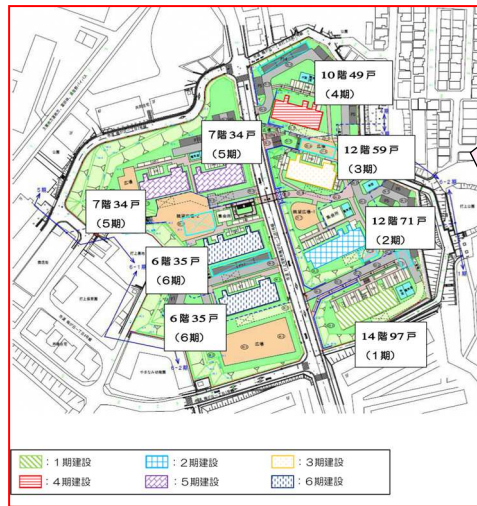
建て替えは、1期～7期に分けて順次行われます。

第1期は、対象区域の入居者が団地内の空き家に仮移転などを終えた後、令和10年度から建物撤去、造成、新築工事と進み、14年度に竣工予定です。そこには、仮移転した方と2期区域の方が入居し、2期工事に移ります。

各期5～7年位で進行し、全体として約30年かかると説明を受けております。

また、この機に「寝屋川梅が丘住宅」と名称が変更になります。

【建て替え後】
8棟 414戸(予定)
鉄筋コンクリート造の6・7・10・12・14階建て



【現状】
19棟 484戸
昭和48年建設

図は大阪府資料引用

「立川市」と災害時相互支援を約束

南海トラフ地震では「寝屋川市」、首都直下地震では「立川市」に大きな被害が想定されています。同時に被災する可能性が低い市同士で、カウンターパートとして災害時の協力を約束しました。

東日本大災害時には、寝屋川市として特定の自治体を支援することで、将来の相互協力体制へつなげるよう提言していたことから、評価できる協定です。

相互協力の「3つの柱」

- ① **共同備蓄**・・・備蓄物資の一部を共同保有。費用は折半。避難所生活時の物資を中心に。
- ② **フッシュ型供給**・・・発災後24時間以内に物資を車両に積み込み出発。寝屋川市からは「トイレの凝固剤」を想定。
- ③ **サテライト体制の確立**・・・主に、発災3日目以降「〇〇が欲しい」という要請に対し、支援市側が物資の用意など供給業務を担う。

住民1人当りの金額（北河内7市での比較）

歳入		寝屋川市	枚方市	守口市	門真市	大東市	四條畷市	交野市
	地方税	128,999	147,172	161,264	172,905	144,031	128,328	135,678
	地方交付税	79,930	48,424	73,042	73,397	65,782	98,638	64,617
	地方特例交付税	5,063	5,490	5,240	4,831	5,196	5,682	6,035
	地方譲与税	1,563	1,662	1,573	1,571	1,716	1,961	1,830
	国庫支出金	129,790	102,583	144,059	183,290	99,116	95,746	109,978
	府支出金	38,448	35,747	45,976	39,441	37,977	49,956	34,601
	地方債	28,600	23,386	18,005	79,201	20,343	17,148	91,319
	繰入金	9,722	9,480	18,062	8,240	18,722	12,708	5,842
	その他	52,911	51,575	79,953	77,209	86,640	58,320	59,912
	合計	475,046	425,520	547,174	640,085	479,524	468,486	509,814

歳出		寝屋川市	枚方市	守口市	門真市	大東市	四條畷市	交野市
	総務費	49,791	36,643	61,943	46,010	61,718	62,348	57,746
	民生費	256,284	220,166	292,312	296,816	218,111	214,114	193,367
	衛生費	26,958	35,329	32,961	54,353	29,145	39,970	35,668
	農林水産	949	550	277	265	696	889	1110
	土木	37,289	35,339	29,593	91,000	46,020	36,412	19,959
	教育	57,322	46,770	52,941	82,602	69,354	47,316	137,638
	議会	1,766	1,663	2,697	3,146	2,590	3,290	3,072
	労働	104	457	133	1,197	84	1,696	216
	商工	966	742	475	2,919	927	1,166	1,005
	消防	13,694	12,039	16,388	16,042	13,358	28,012	22,842
	公債	24,260	29,485	45,177	42,374	28,700	25,910	31,172
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	469,384	419,183	534,898	636,726	470,704	461,123	503,796	

決算総額を、それぞれの費目の決算額を住民数で割った「1人当りの額」です。（2024年度決算）

歳入面では、住民の所得や事業者の数によって自主財源である「地方税」に違いがあります。また、「国庫支出金」「地方債」からは、抱えている工事関係の量の違いと推察できます。

歳出面では、住民数の数によってスケールメリットが働く場合があります。例えば「消防」「総務」「議会」などがそれに当たります。

2024年度の各市比較での違いは、工事関係による違いが顕著です。（例えば、交野市の教育費が多いのは学校建設費、門真市は市街地総合整備、市営住宅、生涯学習施設、学校維持管理などによって、土木と教育が高くなっています。）

各市では、どのような収入がどれくらいあるのか。それをどのように使っているのか。基礎自治体が市民サービスを行う基となる法令や制度は同じものでスタートしても、行政の運営の仕方にはグラデーションがあり、その結果、1人当りの額にしてみると違いがでてきます。

その主な理由は、市域内の住民数とその年齢構成、事業者の数と規模、土地の利用状況と将来のまちづくり構想、そして、都市間競争を意識した独自施策が挙げられます。

近隣市や類似団体と比較することは、本市の施策と財政を確認する1つの手法と捉え活用しています。